

協働事業インタビュー調査結果

実施日時：平成 24 年 11 月 5 日（月）～平成 24 年 11 月 16 日（金）

訪問団体数：10 団体（13 団体中）

（1）市との協働事業に関して

市との協働事業を行って感じたことは。

【良かった点】

- ・勉強になった。
- ・市職員が協力的だった。
- ・市の施設の利用が可能。
- ・広く広報活動ができる。
- ・利用する人々にとって市が支えていると感じてもらえること。
- ・行政が協働しているということで、信頼が得られやすい。
- ・保育現場との連携がしやすくなる。
- ・NPO が入ることで、行政だけでは縦割りになりやすい部分が行いやすくなる。
- ・NPO には人事異動がないので、NPO と行政が協働で行うことで人事による状況の変化が事業に影響しにくい。
- ・委託金を得られる。
- ・自分たちが行っている活動以外にも、幅広く活動が広げられたこと。

【悪かった点】

- ・なし
- ・書類作成が難しく、審査に手間がかかった。
- ・予算に対するハードルが高い。
- ・人件費の請求ができない。
- ・担当課のやる気がなく、名ばかりの協働だった。
- ・担当の職員が協働でなにを行ったのか十分に理解していない。
- ・市職員が協働事業なのに事業を見にも来なかった。
- ・市からの情報提供が協働の一番の目的だったが、提供してもらえなかった。
- ・今のところは職員の理解が得られているのであまり感じてはいないが、今後 NPO を助けてあ

げているという考えで協働を行う職員が担当になれば上手くいかなくなる。

- ・ 提案型協働事業の知名度が低い。
- ・ 事業の主となるものに関しての費用が出なかった。

【行政との役割分担・関係性】

- ・ 上手くできた。
- ・ 私の場合は上手くできたが、担当する人によって異なってくるもの。
- ・ 行政は企画に目を通して許可を出しただけ。見にも来ない。
- ・ もう少し柔軟に対応してほしい。
- ・ 行政でないと出来ないこと、NPO でないと出来ないことがあるので、お互いに認め合って行っていきたい。
- ・ 行政職員はお手伝い程度。

現在、協働事業で行った事業について継続しているか

- ・ 協働事業で行ったことを活かして継続している。
- ・ 事業後の発展することを目的にしていたがその後に繋がらなかった。
- ・ 担当課から委託をうけて継続している。
- ・ 事業の中の一つの部門としては継続している。

事業の資金について

- ・ 自己資金
- ・ 指定管理と会費
- ・ 玉ねぎを作って資金にする等、自己資金で行っている。助成金が取れなくても継続して活動ができるような運営が必要だと考える。

今後、市との協働事業

- ・ いいものがあれば参加したい。
- ・ 内容による。課題を見つけて市と協働でやりたいものがあれば、どんどんやっていきたいと思う。
- ・ 自分たちの活動とマッチするものであれば、市だけにとらわれずコミュニティなど他の組織とも。

- ・提案公募は一度行ったので、他の団体ももっと行えばよいと考える。現在やりたいことは自分たちで行えている。
- ・できることがあれば取り組みたい。会員も様々な事業に前向きな人が多いので。
- ・活動と合致すれば。ただ、委託料の1～2割は自由に使えないと行いづらい。

丸亀市提案型協働事業について（公募型、市提案）

- ・市提案型の方が取り組みやすい。
- ・どちらも変わらない。活動に合致して、担当課、市職員と信頼関係さえ出来れば。
- ・市提案型は課題テーマについて協働というよりは「市民ボランティアでやってね」というようなテーマになっている。
- ・市提案型は、市民にとって絶対にプラスになるようなものでないといけない。
- ・市提案型だとそれに当てはまらない場合は応募しない。ただ、課題テーマがあった方が取りかかりやすい。
- ・両方あるのがよい。市が気づかないような案を団体が出すときもあれば、その逆もある。
- ・団体が協働を企画する場合、活動している団体が同じであれば似たような企画が当然出る。そのため、前の企画とよく似ているという理由で断られるのであれば厳しい。前企画に上乘せしたようなものでよいのであれば、出しやすい。
- ・毎年絶対に企画がないといけないという考えは違う。マッチングする事業がないときは実施しない年があっても構わないと考える。

（2）協働推進計画について

計画を知っているか

- ・知らない
- ・知っているが、詳しくは見ない。
- ・知っている。作成にかかわった。

団体との交流は必要か。

- ・お互いにウィンウィンの関係になれる団体があれば。
- ・必要。高齢化が進んでいる団体が多いので、他の団体と協力していかないといけない。
- ・開催しても参加するのは知っている顔だけなので無駄に思う。
- ・他の市民活動団体と交流するよりは、団体の活動に関係するような人たちと交流していきたい。

- ・市が情報を出して、交流したい団体に直接声をかけられるようにするのが良い。
- ・団体の情報を書類で作って、公共機関やコミュニティなどに配置すればよい。
- ・交流は必要だと思うが、市が主催でない方が良いと思う。ただ、主催できるような NPO が市にはないのでは。
- ・部門別の交流会は団体にとってもプラスになると思う。活動していくうえでの課題や不足していることなどを交流会で話し合えるのは良い。ただ、市への不満点や要望を挙げるばかりの会はあまり参加しても意味がないと感じる。
- ・たとえば、提案型協働事業をおこなった団体を全部集めて協議会を作ればよい。一度協働事業をして終わりではなく、地域社会の為に活動を継続してもらうためには必要。
- ・違った活動を行っている団体同士でも交流をしていれば繋がる点を発見でき、事業の発展につながる可能性もある。
- ・団体ごとに活動に差があるので一堂に会しても仕方がないと思う。反対に細かく絞ってテーマをつけても関係ないと思って人は集まらない。大きなグループごとに行ってみては。現状は進んでいないのだから、試行錯誤しながら行っていけばよい。

情報収集について

【助成金情報について】

- ・市 HP の助成金情報はあまりみない。
- ・助成金情報はメール等で直接送られてくることが多いので、自分から直接アプローチすることは少ない。携帯電話のメールアドレスなどに簡易な情報を送るのも一つの方法では。
- ・案内などは多く送られてくるが、手間がかかるようなものは応募しない。コストパフォーマンスが良くない。
- ・助成金情報は、インターネットなどを利用して収集している。
- ・ある NPO 法人が作成している助成金情報が集まった本を持っているのでそれを参考にしている。
- ・市 HP の助成金情報は必要が迫られたときに見ている。
- ・県の共助ネットなどを利用している。
- ・ある程度助成金情報を統括しているようなページへ市の HP からリンクできるようにしたらよい。

【団体情報掲載について】

- ・団体情報を冊子にして人が集まる場所におくべき。HP 上だけでは年配の方は見ないと思う。ボランティアに興味がある人たちを取り込めるような方法を考えてほしい。
- ・紙媒体にして配置する場合は、どこに配置しているのかをきちんと周知しなければ意味がない。
- ・団体情報はあいうえお順で掲載するよりも活動内容ごとに分類した方が分かりやすい。

- ・情報発信の方法としては、様々なものがあつたほうがよいと思う。
- ・団体情報は、活動を写真入りで掲載する、専任の人が一日周って得てきた情報を毎日書き込む、Twitter の利用をするなど、毎日見て情報がどんどん変わっていくようなレベルでないとみないのでは。

【情報発信全般について】

- ・基本的に情報の降りてくる量が少ないと感じる。協働に関しても行っている人は知っているが、その他の市民は知らない。定期的に広報等で協働について周知していく必要があると思う。
- ・市の HP から情報を取得するのが難しいので、担当者に情報を提供するような会を年に一度程度開いたら良い。
- ・市 HP は充実していないので見ない。ただし、充実した HP を作るにはコーディネーター（市職員でない人）が必要。市へも NPO にも話ができ、両方の立場を理解でき、繋げられるような人材。専任の人でないと、他の仕事の片手間にできるようなものではないと思う。

全体的な研修について

- ・団体のニーズにあえば参加するが、NPO ごとに必要なものが異なる。
- ・事業が成り立つようにしなければいけないので、運営等について知りたい。
- ・近くであれば参加するが、旧丸亀ばかりなのでなかなか参加しにくい。
- ・忙しいので、参加は難しい。
- ・中間支援（コーディネーター等）が充実していれば必要ない。
- ・提案型協働事業を募集する際には必要かもしれない。
- ・協働とは何かという基礎的な研修は以前行ってから時間がたっていると思うので改めて行ってもよいと思う。
- ・制度がないような状況から他団体がどのようにして協働をするようになったについては興味がある。
- ・市職員などに対する研修で基礎的なこと及び事例発表などを行っているのであれば興味がある。
- ・補助金に関する研修を行えばよい。補助金の応募、会計処理、報告の方法などの研修はニーズがあると思う。
- ・どこの団体もリーダー育成に困っているの研修をしてみたらよいと思う。

市民活動団体の相談窓口について

- ・困っていることがあって、相談して役立つと分かれば行く。
- ・初対面では相談しにくい。

- ・相談窓口自体は必要だとは思いますが、相談するためには、何を相談するか団体内で話し合わないといけなくなる。
- ・いない。担当課に相談するため。
- ・不定期の相談員より、常時対応可能な人がいてほしい。
- ・中間支援が充実していれば必要ない。
- ・支援する窓口や機関は必要だが、専門家であっても市のことをあまり知らない人に相談する案件がないように感じる。市の職員や専任のコーディネーターのような人が行政にいればそちらに行く。
- ・専門家と市職員がペアになり窓口として対応すればよいのでは。
- ・窓口はオールマイティにこなせる人でないといけけないので、経験の多い職員であれば対応が可能なのでは。
- ・現状は担当職員も他の仕事を抱えており忙しそうなのでなかなか相談をしにくい。

どこに重点をおいた計画が必要か。

- ・職員の意識の向上
- ・一次計画が何も進んでいない。全部しなければいけない。
- ・一次計画は大きなことを書いているわけではなく、どれも必要。その中で、丸亀型としてこの目標に対してはこういうやり方で実現するということを見直しの時に考えるべき。
- ・プロジェクトチーム、相談窓口、市民活動推進コーナーに関しては課題あり。

(3) その他

市民活動推進コーナーの活用について

- ・存在をしらないし、いないと思う。代わりになるものも必要ない。すべて自己責任であると思うので。
- ・遠いので利用しない。
- ・パソコンとプリンターだけおいても何も機能しない。
- ・他の所に情報がきちんと入っていて、それを担当者に周知ができれば、なくてもかまわない。
- ・中間支援が充実すれば必要がない。(専任のコーディネーター等)
- ・団体の物置みたいなボックスであればいいが、市民に対して市民活動団体の情報がここに行けば全て網羅しているという場所になれば、団体としても助かる。団体が活動を周知できる場は必要。
- ・知らないが、市民活動団体が利用できるような場所があったらいいと思う。活動には拠点が

いる。事務所をもっていないような団体もあるので、市の空いている施設等を安い賃金で提供することも良いと思う。

- ・ コーナーよりは一室を設けて団体同士のコミュニケーションの場を設けた方が良いと思う。
- ・ 場所を検討しなおすべき。
- ・ そこへ行って見てくださるのではなく、一緒になって調べて欲しい。
- ・ 相談する職員と推進コーナーは両立すべき

行政に望むことは

- ・ 職員の意識改革
- ・ 企画書・報告書等の簡素化、ひな形の作成
- ・ 中間支援のコーディネーター
- ・ 情報提供
- ・ 一緒にやっているからすべてが協働と考えるのは違うと思うし、発展しにくい。協働の中でもどの程度のものがどれくらいあるかを把握すべき。
- ・ 全体を見直すべき。現状に合うようにする。
- ・ 市が一定時間学習した人などに認定書を贈呈し、その人を有償ボランティアとして地域社会で活用するような仕組みを作るべき。
- ・ 人材、活動拠点（担当の職員窓口を作ること、一室を設けて団体のコミュニケーションの場にする）
- ・ 委託料の対象（備品、人件費が対象外）

※協働事業のインタビュー調査でご回答いただいた内容を簡略化し、纏めさせていただきました。内容に関してご不明な点やご意見などがありましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

【お問い合わせ先】 〒763-8501 丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号

丸亀市生活環境部地域振興課

(丸亀市生涯学習センター 2 階)

Tel:0877-24-8809/Fax:0877-25-2409

E-mail:chiikishinko-k@city.marugame.lg.jp

担当：岸上・貞廣